

マラウイ月報（2017年7月）

主な出来事

【内政】

- 17日に内閣改造を実施
- チャポンダ元農業・灌漑・水開発大臣の逮捕

【外政】

- タンザニアとの国境問題 第2回仲裁協議がプレトリアで開催

【経済・開発協力】

- 中央銀行が政策金利を18%に下方修正
- 草の根無償資金協力「ブランタイヤ及びチラズール県2地区における農業生産向上のための灌漑設備整備計画」の完工式を開催

【内政】

・ 17日に内閣改造を実施

ムタリカ大統領が内閣改造を行い、6名の現職大臣が横滑りで他省大臣に就任した。具体的には、ムッサ大臣が労働・青年・スポーツ・人材開発大臣から産業・貿易・観光大臣へ、ムルジ大臣が土地・住宅・都市開発大臣から保健大臣へ、カサイラ大臣が外務・国際協力大臣から労働・青年・スポーツ・人材開発大臣へ、ムワナムヴェカ大臣が産業・貿易・観光大臣から農業・灌漑・水開発大臣へ、ムサカ大臣が天然資源・エネルギー・鉱業大臣から教育・科学技術大臣へ、ファビアノ大臣が教育・科学技術大臣から外務・国際協力大臣へと就任した。また、マシ前農業・灌漑・水開発副大臣は天然資源・エネルギー・鉱業大臣へと昇格した。ビング・ワ・ムタリカ政権時代に大臣を務めたカチコ氏が土地・住宅・都市開発大臣に就任した。さらに、新任副大臣はムクンバ男女平等・児童・障がい者・社会福祉副大臣（新設ポスト）及びチムリレンジ国防副大臣の2名。更迭されたのはクムパルメ前保健大臣及びガンビ前国防副大臣の2名。

なお、大統領と副大統領を除いた現閣僚メンバーで議員閣僚のうち、ムルジ大臣のみ統一民主戦線（UDF）所属で、他13名は民主進歩党（DPP）所属。また、非議員閣僚は4名。女性は1名増の4名。（7月17日マラウイ政府公式フェイスブックページ、7月18日デイリータイムズ紙1、3面、ネーション紙1～4面）

・ チャポンダ元農業・灌漑・水開発大臣の逮捕

19日、反汚職局（Anti-Corruption Bureau: ACB）は、ザンビアからのメイズ調達に際し不正を行ったとして、チャポンダ元農業・灌漑・水開発大臣、タユブ・トランスグローブ社（当地メイズ供給会社）社長及びムハンゴ・マラウイ穀物取引加工者協会会長を逮捕した。チャポンダ元大臣及びタユブ社長はブランタイヤ警察本部で拘束され10時間に及ぶ取り調べを受け、ムハンゴ会長はACB本部で取り調べを受けたあとリロ

ングウェ警察本部に身柄を拘束され、3名は警察本部で一夜を明かした。

20日、3名は保釈金を支払い、ACBを2週間ごとに訪れ、渡航に必要な書類を提出することを条件に、仮釈放を認められた。

今後裁判での審議が行われる予定で3名が問われている主な罪の内容は次のとおり。チャポندا元大臣は、メイズ調達を行う際、公共調達局からの許可を得ることなく、農業開発販売公社（ADMARC）にトランスグローブ社との一者随意契約を採用するよう、公的立場を不正利用して働きかけた罪。同様に、タユブ社長はADMARCに対しその公的立場を不当に利用しメイズ供給のビジネスを自社に提供するよう働きかけた罪。ムハンゴ会長は、セブン・シーズ・トレーディング会社（ザンビアのメイズ供給会社）が発行したかのように見積り書を偽造した罪。

有識者の分析は次のとおり。政治学者のムスタファ・フセイン氏は、与党・民主進歩党（DPP）の副党首であるチャポندا元大臣の逮捕は、汚職が政府高官レベルで存在することを改めて知らせ、DPPは今回の事件を重く受け止め再発防止に取り組む必要があると述べた。政治アナリストのチャールズ・カジョロウェカ氏は、この事件でDPPは汚職政党の烙印を押されたことにより、ムタリカ大統領が汚職ゼロ容認の立場をとると公言するだけでなく行動で示す必要があると述べ、逮捕が実現したのは国民からの強い批判が政府への圧力となったからであり、今後も政府へ説明責任を求める姿勢を国民は示すべきだと分析した。

上記の有識者の分析とは対照的に、DPPは、今回の逮捕劇をACBの独立性を示すものだと評価している。（7月20日ネーション紙1～4面、デイリータイムズ紙1、3面 7月21日ネーション紙1～4面、デイリータイムズ紙1～3面 7月22日マラウイニュース紙1、3面、ウィークエンドネーション紙1、4面）

・ マドンナによる小児科病棟建設

米国の歌手マドンナのチャリティ団体で2006年に当国での活動を開始したレイジング・マラウイ（Raising Malawi）が、ブランタイヤに位置するクイーン・エリザベス中央病院に、新たな小児科病棟を建設し、11日、その開所式が開催され、マドンナがムタリカ大統領と共に出席した。

今回開所したマーシー・ジェームズ小児外科・集中治療センター（Mercy James Centre of Pediatric Surgery and Intensive Care Unit）には、集中治療病棟、46床の一般病棟、リハビリテーション病棟等が完備され、年間700件の外科手術を行うことができるようになる。右センターはマラウイで初めて小児科に特化した病棟であり、小児科受け入れキャパシティが2倍になる見込みである。寄附者の筆頭には俳優のレオナルド・ディカプリオが挙げられている。

本センターの名前は、マドンナの養子でありマラウイ出身の、チfund・マーシー・ジェームズにちなんで名付けられた。マドンナは孤児センターでチfundと出会い、そ

の当時チフンドがマラリアに苦しむ姿を見たことがきっかけで、簡単に治療できる病気で子どもたちが命を失うことなく健康に育つ環境を作りたいと思うようになった（当館注：マドンナはチフンド以外に3人のマラウイ人を養子としている）。

ムタリカ大統領は式典で、当国の人口の半分は子どもであり、この国の未来そのものであるため、子どもの健康へ投資することは優先されるべきだと述べ、レイジング・マラウイの貢献を讃えた。（7月12日デイリータイムズ紙1、3面、ネーション紙1～3面）

・ 第53回独立記念日の式典開催 スタジアムでの事故

6日、マラウイ国の独立記念を祝う式典が全国で開催された。式典の目玉として、国際会議場であるB I C Cにて礼拝式が執り行われ、その後ビング・ナショナル・スタジアムにてSilver StrikersとNyasa Big Bulletsのサッカーの試合が行われた。

サッカーの試合前、スタジアムのゲートに観衆が殺到し、混雑の影響で人々が転倒し、62名が怪我、子どもを含む8名が死亡した。与党DPPが自分たちの支援者をスタジアムの席に座らせるため、近隣住民等の一般観客をぎりぎりまでスタジアムの中に入れることを許さなかったことが惨事を呼んだ原因だと批判されている。医師協会（Society of Medical Doctor：SMD）がオンブズマン局（Office of Ombudsman）に今回の事故について調査を求めるレターを出し、当局はサッカーイベントの計画段階や、当時の状況及び緊急医療の体制についての取り調べを11日に開始したと発表。

また、ムタリカ大統領自身、大統領府においてタスクフォースを編成し、2週間にわたり調査を行い、改善点を発表するとした。

（7月6日 ネーション紙1～4面、デイリータイムズ紙1～3面、7月7日 ネーション紙1～4面、7月8日ウィークエンドネーション紙3面、7月10日 マラウイニュース紙2面、7月11日デイリータイムズ紙1～3面、ネーション紙1～4面）

【外政】

・ タンザニアとの国境問題 第2回仲裁協議 プレトリアで開催

5月にタンザニア政府が直前で延期した第2回仲裁協議が11日及び12日の2日間にわたってプレトリアで開催された。これまでと同様、チサノ元モザンビーク大統領率いるハイレベル仲裁団によって協議が行われた。マラウイ政府からはカサイラ外務・国際協力大臣（当時）及びテムベヌ法務・憲法問題大臣が出席した。

今回の協議で両国は従来立場を固守したため、仲裁団は両国代表団に対し、3か月以内にムタリカ・マラウイ大統領とマグフリ・タンザニア大統領との間で右問題を解決するよう求め、両代表団は右勧告を受け入れた。また、緊張を加速させるような挑発的行動を控えることについても両国で同意した。（7月11日ネーション紙1面、7月14日デイリータイムズ紙1、3面、ネーション紙3、4面）

【経済・開発協力】

・ 中央銀行が政策金利を18%に下方修正

5日、中央銀行は10か月連続でインフレ率が低下し、2017年5月には対前年同月比インフレ率が12.3%にまで抑制されたことを受け、政策金利を22%から18%に下方修正した旨を発表した。カバンベ総裁は、過去5年間でインフレ率が最も低い値を記録し、政策金利と市中銀行の貸出金利の差が最大となっていると言及。同総裁は、年末にかけての為替への圧力の増加、公務員給与の増加、メイズ需要の増加等によりインフレ率が押し上げられる可能性もあるが、2017年末までにインフレ率を一桁台にするという目標に影響を与えないよう、関係省庁と協力し政策を講じていく旨述べた。カフェラパンジラ・マラウイ商工会議所CEOは、政策金利の下方修正は歓迎するが、政策金利の低下に比例して貸付金利を低下させるよう市中銀行に訴え、市中銀行が対応しなければ、中央銀行に貸出金利の上限を設けるよう働きかけると述べた。カバンゴ中央銀行副総裁（経済・銀行規制担当）は、不良債権の増加、中小企業の信用力、非現実的な担保価格等、貸出金利の決定に影響を与える問題は多々あるが、市中銀行が民間企業として利益の最大化を図りつつ、貸出金利を正当化するよう各市中銀行とバイの協議を実施する旨述べた。（7月6日、ネーション紙1～3面、デイリータイムズ紙3面）

・ インフレ率が11.3%に下方修正

国家統計局は、6月の対前年同月比インフレ率は11.3%となり、同年前月より1.0%抑制した旨を発表した。食糧が十分に確保できていることから、食糧インフレ率は前月の11.2%から9.3%に減少し、非食糧インフレ率は前月の13.5%から13.2%に若干低下した。都市におけるインフレ率は9.9%、農村地域におけるインフレ率は12.5%。（7月17日、デイリータイムズ紙9面）

・ 外貨の違法流出

中央銀行は、外貨の振替価格操作及び違法流出により、約9億8,000万米ドルを損失している旨を発表した。特に、モノやサービスの輸出業者が関与していると見られる。カバンベ総裁は、違法な資金フローを阻止するために、中央銀行、国税庁、商業銀行、財務省、法執行機関から構成されるタスクフォースを設置した。ミアUN当地代表は、当国ではGDPの約16%にあたる資金が違法な資金フローで損失していると述べた。法律の専門家は、権力闘争に起因した政府関係機関の協力の欠如がマネーロンダリング事件の捜査や起訴の実行に影響を及ぼしているという見解を示している。（7月14日、ネーション紙ナショナル1～4面）

・ 国会で公的調達・公有財産処理法案にマラウイ現地企業からの調達に関する条項の追

加を承認

公的調達・公有財産処理法 (The Public Procurement and Disposal of Public Assets Act)において、政府が、最低でも60%をマラウイの地元企業(Black Indigenous Firms)から調達しなければならない内容の条項の追加が国会で承認された。カロンガ中部選出のムウェニフボ国会議員は、これまでマラウイ経済は外国人企業によってコントロールされてきたと指摘しており、マラウイ人の経済的エンパワメント、財政的安定のために、同条項の追加を国会に提案していた。また、政府が公共事業を業者に発注する際に汚職防止を目的とした条項の改訂及び公的調達局長の任命に係る大統領の権力を取り除く条項の改訂が国会で承認された。(7月10日、デイリータイムズ紙ビジネス9面)

・ 鉱業セクターによる収益の不透明性

25日、リロングウェにおいて採取産業透明性イニシアティブ(EITI)報告書がローンチングされた。同報告書によると、2014年に採掘企業が申告した収益のうち約8億クワチャが政府勘定記帳と照合されない旨指摘。新たに就任したマシ天然資源・エネルギー・鉱業大臣は、説明責任と透明性を確保するために調査を実施すると述べ、また鉱業セクターの効率性を改善するために改定された鉱業法案がまもなく国会に提出される旨言及した。(7月26日、ネーション紙ナショナル1~3面)

・ オーストラリアの資源企業がグラファイト(黒鉛)の探査・採掘の可能性を検討

オーストラリアの資源企業のソブリン・メタル社(Sovereign Metal)は、リロングウェのマリングンデ鉱山においてグラファイト(黒鉛)の探査・採掘の可能性を検討している。同社は、年間44,000トンのグラファイトを17年間生産できると予測している。投資には、2,900万米ドルが必要とみている。(7月29日、ウィークエンドネーション紙ビジネス9,10面)

・ 「テザニ水力発電所増設計画」に係る業者契約署名

18日、三菱商事とマラウイ発電公社(EGENCO)がJICAを通じて日本政府が供与する無償資金協力「テザニ水力発電増設計画」に係る業者契約に署名した。本事業は、36億クワチャ(490万米ドル)の資金ギャップにより2年間停滞していたが(ママ)、EGENCOがギャップの穴埋めを行うこととなった。テザニ水力発電所にある既存の3基とは別に、新規で18MWの発電能力のある4基目が建設される。着工は今年10月を予定されており、工期は3年、完工は2020年12月を予定。リアブニャEGENCO最高経営責任者は、EGENCOはセメントや棒鋼等建設資材の調達をするための資金を負担すると述べた。久米・三菱商事経済協力部部長代理は、同社はエネルギー分野での経験が豊富にあると言及し、右事業はマラウイにおける電力供給の改善に貢献することが期待されると述べた。(7月20日、ネーション紙10面、デイリータイムズ紙9面)

・ **草の根無償資金協力「ブランタイヤ及びチラズール県2地区における農業生産向上のための灌漑設備整備計画」の完工式を開催**

26日、平成27年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「ブランタイヤ及びチラズール県2地区における農業生産向上のための灌漑設備整備計画」完工式が実施された。式典にはマンバ農業・灌漑・水開発省 灌漑事業局長が主賓として出席。本事業では、マラウイ施主からの施し財団に対し86,298米ドルが供与され、農民の能力向上及び収入向上を目的として灌漑設備が建設された。ジャクラ・同団代表は、最低でも二毛作が可能となり、天水依存型農業から脱却できると考えていると述べた。柳沢駐マラウイ日本大使は、本事業は持続可能な農業を促進し、気候変動に耐え、農民の生活を向上させることができると述べた。(7月28日、デイリータイムズ紙4面、大使スピーチ内容)

・ **欧州投資銀行（EIB）が北部水道公社への2,050万ユーロの融資協定を締結**

4日、マラウイ政府は、北部水道公社の給水の効率化を図るための事業を支援するため、欧州投資銀行（EIB）との間で、2,050万ユーロの融資協定（1%以下の利子）を締結した。本事業では26万人が裨益し、300人の雇用創出に貢献する。ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣は、当国は衛生的な飲料水へのアクセスの改善に取り組んでおり、水に関する事業が農業灌漑とも関連づけられることを期待する旨述べた。EIBは、融資に加え、北部水道公社に対して技術協力（190万ユーロ）も実施する。(7月5日、ネーション紙7面)